

市議会だより

第18号

まつるベスノーランド二季ぶりの営業再開



仲良し4人組(千厩アイスアリーナ)

もくじ

12月議会報告…………… 2～3頁
 一般質問通告一覧・議会日誌…………… 4頁
 一般質問…………… 5～16頁
 議会報特別委員会・市政調査会活動報告……………17頁
 緊急雇用対策特別委員会活動報告……………18～19頁
 市民の声・名勝探訪・あとかき・表紙解説…………… 20頁

年頭にあたって

一関市議会議長

菅原 啓 祐



新年明けましておめでとうございませう。
 市民の皆様には、お健やかに

新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、経済不況のあおりを受け市内でも事業所閉鎖が相次ぎ、雇用場がなくなるといふ非常事態となりました。議会としても緊急雇用対策特別委員会を設置し活動を進めて参りました。

さて、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあります。が、市当局と共に市民福祉向上のため一層努力を重ねて参ります。

平成22年が平穏な一年でありますようにお祈りいたしますとともに皆様のご支援をお願い申し上げます。

特別職給与・報酬、本則で減額改定!! 12月定例会



改選後初めての定例会本会議

職員の不正経理問題、議員発議による監査請求

12月定例会は、11月30日に開会し、16日間の会期で条例の制定や条例の一部改正をはじめ平成21年度一般会計・特別会計補正予算、指定管理者の指定など、市長提出議案や請願、議員発議を審議した。

今回は職員の不正経理問題に対しての監査請求、再発防止を求める決議を行い、早期の真相解明とチェック機能の構築、信頼回復を最重点として善処を強く求めた。

一般質問には24人が登壇し、3日間にわたり活発な議論を行った。

条例の制定と 条例の一部改正

条例の制定と主な条例の一部改正として

- 一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正
- 市議会議員の報酬等に関する条例の一部を改正
- へき地保育所条例の一部を改正
- 公共下水道事業受益者負担、都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正
- 浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正等を議決

補正予算

主な補正予算として

- 新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業費 4017万6千円
- 緊急雇用創出事業費 2109万5千円
- 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 1億150万円
- 移動通信用施設整備事業費 3億7998万円
- 南・涌津小学校太陽光発電設備整備事業費 6300万円
- 山目中学校武道場建設事業費 8700万円

等を議決

専決処分の報告

以下の2件について専決処分の報告を受ける。

- 室根地域内作業中、はしご落下による乗用車への破損損害賠償
- 消防本部駐車場内公用車の接触事故による損害賠償

指定管理者の 指定

- 「一関市研究開発プラザ」の指定管理者として「(財)岩手県南技術研究センター」を指定する。
- 「一関・花泉・東山B&G海洋センターの水泳プール、一関運動公園・東台・花泉運動公園・大東・千厩・東山・室根の野球場、一関運動公園・青葉・花泉運動公園・花泉・清田・千厩多目的・東山・室根・川崎のテニスコート、一関運動公園陸上競技場、一関運動公園・一関遊水地記念緑地公園・花泉運動公園・千厩・東山の多目的広場、大東グラウンド、川崎運動場、萩荘・千厩多目的グラウンドのサッカー場、一関運動公園・千厩多目的グラウンドのソフトボール場、一関市総合・花泉・花泉第二・大東・千厩・東山総合・東山農村勤労福祉センター・室根・川崎体育センターの体育館、一関・千厩の武道場、花泉弓道場、尾花が森・花泉運動公園・唐梅館のキャンプ場、唐梅館パークゴルフ場と総合公園クラブハウス、千厩アイスアリーナ」の指定管理者として「(社)一関市体育協会」を指定する。

議員発議による 監査請求に関する決議

商業観光課職員の一関温泉郷協議会不正経理に絡んで、不正発覚後の報告に至る事務処理が適正だったか、課内の事務処理が適正に行われたかについて、会期中の11日を期限に監査報告を求める決議を行った。

職員の不経理問題の 再発防止を求める決議

議会最終日、小野寺代表監査委員から不正経理問題の監査結果が報告された。市長からは「再発防止策を講じ職員一丸となって信頼回復に努める」と陳謝がなされた。

これを受けて議員発議により職員の不正経理問題の再発防止を求める決議を行い、早期の真相解明と不正経理に対するチェック機能の構築、行政機関としての信頼回復を重点に善処を強く求めた。

特別職等の給与改正

特別職、一般職の給与条例の一部改正を可決した。

特別職は期末手当を市長・副市長・教育長とも6月と12月の2期で0・25カ月減額、一般職は給料月額減額と期末、勤勉手当の支給率が引き下げられた。

議員発議の議員報酬条例の一部改正も可決され、期末手当を特別職と同じ0・25カ月減額した。

また、厳しい経済情勢を踏まえ、市長ら特別職の給与と議員報酬を減額する条例の一部改正を行い、本則を減額改正した。

なお、改正額は左表参照。

	改正後	改正前
市長	86万4000円	92万円
副市長	69万8000円	74万円
教育長	61万7000円	65万円
議長	43万8000円	46万円
副議長	38万6000円	40万円
議員	36万円	37万円

請願審査

採択された請願

①「保険で良い歯科医療」の実現を求める請願
(盛岡市盛岡駅前通15-19 岩手県保険医協会会長 箱石勝美氏)

②家族従業者の人権保障のため所得税法第56条の廃止を求める請願
(盛岡市松尾町19番8号 岩手県商工団体連合会婦人部協議会会長 村上フデヨ氏ほか1名)

(注) () は請願者

意見書の提出

①電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書について
(発議者 千葉総務常任委員長)

②農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書について
(発議者 槻山 隆 議員)

③高速道路原則無料化の撤回を求める意見書について
(発議者 大野 恒 議員)

④国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書について
(発議者 千葉 大作 議員)

⑤悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書について
(発議者 神崎 浩之 議員)

⑥農業共済事業の健全な発展を求める意見書について
(発議者 岩淵 一司 議員)

⑦「新過疎法」の制定促進を求める意見書について
(発議者 小山 雄幸 議員)

⑧歯科医療の保険給付範囲の拡大・充実を求める意見書について
(発議者 阿部 孝志 議員)

財産取得

以下の2件について財産取得を議決

- 庁内LAN(内部情報システム)用パソコン一式 4158万4200円
- 庁内LAN(住民情報システム)用パソコン一式 3332万7000円

監査委員の選任

監査委員として

沼倉 弘 治 氏

の選任を同意
一関市花泉町

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として

菅原 禎子 氏

白戸 寛子 氏
一関市東山町

二氏の推薦を同意
一関市室根町



一関市唯一の本寺水力発電所



もいちろう 議員
那須茂一郎

質問 子ども手当の創設に伴ってその財源として、扶養控除・配偶者控除を廃止すると言われている。所得税、住民税のすごい増税になるのではないか。
それに関連して、非課税世帯が課税世帯になる恐れが出て来る。保育料、病院

扶養控除廃止は 市民に高負担

の高額医療費、介護施設等の負担金、介護保険料等にもろに響くのではないか。
そのように想定されるとき、大きく影響を受ける市民の低所得層に対する対策を尋ねたい。
答弁 現在、新聞報道等によれば住民税も所得税に連

有害獣に対して 適切な対策を

質問 熊、カモシカ、日本鹿、ハクビシンの農作物に対する被害は、早急に対策を講じないと、危険を感じたり、農作物の生産意欲をそがれたりして、山村には住めなくなる。被害に対する対策を尋ねたい。
答弁 当市における平成20年度の有害鳥獣の被害額は約1700万円ほどで、増加傾向にある。今年度内に



被害の増加が予想されるハクビシン



みつる 議員
千葉 満

質問 市民とともに行動する「市長と市役所」を実現するために、今後の行政機構組織をどのように考えているか。また、市民に信頼される職員の意識改革にどう取り組むのか。
答弁 総合計画を着実に推進し、住民ニーズに応える

一関市総合計画の 推進に向けて

ため必要があれば年度途中でも対応していく。支所は市民に最も近い役所、本庁はその機能を支える場。支所の権限を高めて新年度予算に活用できる予算も確保する。管理職を対象に「管理職研修(市長セミナー)」を実施した。各階各層の研

修の実施及び研修機関等への派遣等を行い、職員の意識改革、意欲向上に努める。

情報格差是正に 向けての取り組み

質問 地域間の情報格差の是正に向けてインターネット施設を今後どのように活

用していくか。普及率の低い地上デジタル放送受信環境をどう整備していくか。
答弁 携帯電話の受信不安定地域の解消を図るため、公共投資臨時交付金を活用し、市内15か所に携帯電話基地局を設置する事業を、本定例会に補正予算として提案している。地上デジタル放送化に向け、市の光ケーブルを活用した、テレビ中継局のデジタルネットワーク事業を全国に先駆けて進めている。地域イン



大原字小成山に設置された通信用鉄塔



神崎 浩之 議員

質問 県発注工事で談合したと認定され、市内建設業者が独占禁止法に基づく排除勧告を受けた場合、勝部市長は、市からの発注工事の指名をどう考えていくのか。該当企業には深刻な事態となるであろうが、雇用対策は、また倒産を防ぐ対

策はあるのか。

答弁 今後、公正取引委員会から審決が出された場合、事実関係を確認したうえで「一関市営建設工事指名停止措置要綱」に照らし、指名停止等の必要な措置を取らざるを得ないと考えている。指名停止を行った場

合、市からの発注工事の入札参加はもとより、下請けも制限される。当該業者を指名停止した後の工事発注は、市内業者のみで公正な入札の確保が可能かどうか十分検討を行っていく。県や他の自治体の動向を踏まえ慎重に検討していく。

談合認定の場合

市の発注工事は

学校空き校舎 介護施設に活用を

質問 学校の空き校舎など市の遊休施設が多くあり、そのまま放置されている現状がある。一方老人ホーム待機者は600人をこえている。今般県がこれに対し補助制度を創出するという情報を得ている。市の遊休施設を積極的に活用すべきと考えるか。



介護施設に生まれ変わる旧中川小学校(大東地域)



千葉 幸男 議員

質問 一関市発展のために必要な攻めの地域づくりの具体策とは何か。

答弁 いわて南牛、プレミアムブランド米、ナス、小菊など当地域の商品を圏域の中でしっかり根付かせて、ブランド力を向上させ自ら先頭に立って、首都圏

中東北の拠点都市の

具体策は

等でトップセールスを行う。自動車部品製造に係る事業所を中心に、関東自動車とセントラル自動車の中間に位置する地理的優位性を特出して企業誘致、事業

誘致に取り組む。また、地域としての産業人材の育成の仕組をつくり気仙沼市、

施設待機者の

解消策は

栗原市、登米市との話し合いの場を持つていく。

質問 一関地区広域行政組合の第4期介護保険事業計画期間中の特養老健施設整備予定数0床、早期入所が

必要とされる待機者148名がいるがその対応策は。学校の空き教室等を活用して施設整備を行う場合において、県の補助制度が拡充されたが市の考えは。

を介護施設として利用する事業者に対しては県の補助事業を活用して支援を行っていく。

答弁 国の制度を活用して第5期計画の前倒しを行う。新規開設、増設について調査の結果、特養1ヶ所、小規模特養3ヶ所、グループホーム7ヶ所の開設希望があり200人程の入所が期待できる。旧学校施設等



特養待機者解消策として一部活用される県立花泉診療センター



菊地 善孝 議員

質問 大型開発優先市政から、市民生活中心の循環型地域経済社会構築に転換する中で新年度予算編成作業に入る事を提案したい。日本社会は深刻なデフレ下にある。市内でも大企業が撤退する中、年末年始はさらに状況は悪化すると判断せ

駅周辺事業等は中止すべきである

ざるをえない。駅周辺事業等を中止し、「経済振興基本条例」に基づき地場中小・零細事業所振興を市政の中心にすべきではないか。

答弁 「市民検討委員会」「議会特別委員会」の報告、JR東日本回答、堤防改修に伴う移転対象者の意向調

査結果を踏まえ、この事業は見直しをしたいと考えている。

汚水処理は市設置型で大幅改善を

質問 引き続き市設置方式による合併処理浄化槽事業に取り組み、水洗化の大幅

な改善を提案する。周辺部の水洗比率は、県平均よりも相当低い普及率にとどまっている。処理方式毎、地域毎の特性、経過を踏えた全体計画の抜本的見直しを市民を巻き込んで検討する事も提案したい。

答弁 市全体の普及率は40%。最も高い東山地域が55.6%、最も低い千厩地域は24.7%である。この事業の市債全体に占める割合は、0.5%である。汚水処理事業は、水質保全はも



浄化槽設置工事

ちろん、若者が定住する地域づくりの観点からも極めて重要な課題と認識している。



岩瀬 優 議員

質問 音声・言語障がいを含む聴覚障がいの方や、高齢による老人性難聴で苦勞されている方のために、市役所の窓口にて、ユニバーサルデザインに基づいた「耳マーク」を設置することが必要ではないか。

窓口「耳マーク」の設置を

性難聴によりご苦勞されている方々が、窓口を利用しやすくなるよう、ご提案の「耳マーク」表示板の設置については、すぐやります。なお、利用しやすい工夫を行い、窓口サービスの向上にも努めます。併せて、市の機関のみならず、国・県

などの公共施設をはじめ、金融機関や商店街等にも市の方から呼びかけていく。

投票所入場券と宣誓書の一体化

質問 期日前投票において、投票所で記入し提出している宣誓書を、「投票所入

場券と宣誓書を一体化」することにより、選挙人が事前に記入し、投票所に持参するやり方に変更できないか。

答弁 期日前投票の制度は、選挙人の投票環境の向上を図る目的で制度化され、期日前投票する場合、宣誓書の提出が必要である。投票所入場券と宣誓書の一体化は、県内の複数の市町村で実施されており、投票率向上のための有効な手段の一つと捉えているこ



窓口設置された「耳マーク」

とから、一体化の導入は今後検討する。



千田 恭平 議員

質問 県内の県立病院の医師はこの5年間で165人が退職し21年度も40人が辞めている。千厩病院の常勤医師も6人に減少し、院長自ら多くの患者を受け持ち、1日おきに他の病院へ応援に出かけ、往診もこなすなどしている現状では限

どうする千厩病院の 医師不足

界がある。医師不足をどう解決するか。

答弁 かかりつけ医師を持つ、救急車の適正利用等が必要であり、病院の上手なかかり方の啓発に努めている。自らも、岩手医大を訪問し、要請し、ふるさと会、友好都市訪問の際等あらゆる機会に首都圏の関係者にお願いしている。病院の関係者の声も聞きながら、又地元の方々との連携した取り組みも話合いの機会を設けた。

中心商店街の 支援をどう図るのか

質問 地域商店街の中心にある駐車場や空き店舗の借上補助などは大変有難く効果もあるので継続を望むがどう考えるか。ふれあいの道づくり事業の概要は何か。

答弁 空き店舗などへの支援については平成20年10月の行財政改革本部で、各地域の商店会が独自で主体的に運営されるのが望ましいとの方針が決定され、現在の支援の仕方は今年度で終了する。ふれあいの道づくり事業は、本町、四日町、



効果が大きい商店街中心部の駐車場

東栄町商店街が候補地の一つだが、来年度の調査実施箇所として採択された後に県と協議しながら決めていくことになる。



阿部 孝志 議員

質問 衆議院選挙開票時の失態と反省点を今回どう生かされたのか。開票事務の遅れと責任は。

答弁 市長としての所感ですが、多くの市民が選挙結果の行方を固唾を吞んで注視していたと思うと発表の遅れ、途中経過の周知など

市議選等開票事務の 遅れの要因は

の方法が十分取れなかったことは非常に残念だと言わざるを得ない。選挙に関しては、正確性と迅速性の二つが同時に求められている。今回の反省点を改善し選挙管理委員会が今後しっかりと執行されるものと期待している。(選挙管理委員

会) 責任は開票管理者、選挙長であり、事務局にもあると考える。市議会議員選挙においては、慎重を期すあまり疑問票を担当する審査係に過度の負担をかけ開票事務の遅れの原因となった。二度にわたり開票が遅れたことを市民並びに関係

花と泉の公園の 管理運営状況

者の皆様にお詫びする。管方針を理解させながら今後の運営に取り組みよう助言している。



市長、市議会議員選挙開票風景
(一関市総合体育館)



及川 文彦 議員

平和憲法に基づく 施策の推進を

質問 「日本国憲法」は、平和と国民生活向上の支えとなってきた。しかし、

近年、自殺者が全国で三万人を超え、会社から解雇を言い渡された人が激増するなど、憲法で定めた『基本的人権』が揺らいでいる。憲法遵守の啓発のため、市

主催の「憲法講演会」を実施する考えはないか。

また「戦争は二度と起こしてはならない」と語り継ぐことが大切です。「戦争体験者の話を聞く会」を開催する考えはないか。

答弁 「憲法」は、国の最高法規である。また、憲法第

九二条では、地方自治の本旨について規定されており、市政の運営にあたり憲法等の法令を遵守するとともに、住民の意思を活かした街づくりに取り組んでいく。

講演会等の実施は、市民の意見を聴き研究する。

太陽光発電導入に 補助金制度を

質問 地球温暖化対策についての市民の関心も高まっている中で「住宅用太陽光発電」導入促進のために、一関市として補助金制度を始める考えはないか。

答弁 国において、太陽光発電システムの導入補助制度など普及拡大を進めていく。

当市においても、一関市地域新エネルギービジョン



平和の像（一関文化センター広場）

の策定を進めており、策定委員会等の意見を踏まえ、国や県の動向を見極めながら、支援策について検討する。



石山 健 議員

花泉診療センター 民間移管の体制

質問 民間移管が打出されてからわずか半年、先の県議会では一票差で廃止が決まった花泉診療センター。市議会には29床の小規模特

養を併設するための改修補助金1億150万円が補正予算計上されているが、小規模特養を運営する社会福

祉法人の認可がまだ下りていない中、しかも医師確保や介護体制など曖昧の中で、今議会に提案することは、問題ではないか。

答弁 事業計画、運営形態の詳細は、県において精査されている。今後とも県と緊密な連絡を取りながら進

めていく。県では、介護福祉等の人的体制、認可要件を満たす状況を確認の上、審査終了後に設立認可を予定である。

質問 防災情報の伝達手段

花泉地域にも 防災情報の手段を

がまったくない地域では、住民は常に不安を感じている。光ケーブルの一関市敷設の実現を図り、一関市の情報の共有を図るべきではないか。

答弁 昨年の地震の教訓もあり、早急に整備をすべきと認識していることから、市内統一したシステムを構築するため、本議会の補正予算に計画を前倒しして、防災行政情報システム基本構想等策定委託料を計上した。これにより市内一斉に



民間移管に決まった花泉診療センター

情報の伝達ができることになる。



及川 忠之 議員

質問 興田地区のこの4年間は、市や議会からも忘れ去られた地域ではなかったか。具体的には、工事が中断されたままの市道が6路線もある。また、興田地区民が熱望している大塚橋八日町橋の架け替の計画はいかに。

答弁 古戸前伍和田線、大平新田線、石洞線は、地権者の了解が得られるなど、事業推進の条件が整った。また、小谷第2支線外3路線につきましては、整備順位を含め今後の課題となっている。大塚橋、八日町橋の架け

替は、多額の事業費が想定されることや、県道の改良ともかわることから、早急な整備は困難。
対等合併だったか 市役所の組織
質問 歴史や社会関係が異なった市町村が合併したの

であるから、それぞれの地域で異なった行政手法があった。特に都市型行政と農村型の行政との間には、差異があったと思う。この行政手法の違いを認識したうえで、の人事配置をすべきである。
答弁 私は、合併して直ちにその効果が発揮されてくるとは思っていない。職員配置に当たっては、適材適所を旨として、全ての職員は、出身の地域によって区別することなく、



架け替えを熱望される大塚橋

全ての職員は、配属された部署で、全力で職務の遂行をする。



勝浦 伸行 議員

質問 選挙戦を通じて、市役所のあり方について、多くの市民から不満を聞いた。市民と行政の信頼構築のため、市役所改革が最重要と考える。改革の具体例として、「本庁と支所の定員配置計画の見直しと市民への説明」や「行き過ぎた人

事交流の見直し」、「予算編成において、企画部門に事業の必要性を判断させる（枠予算方式）の導入」、「本庁を総括担当と一関地域担当に分ける」など8項目を提案する。
答弁 私も選挙中に市民から市役所への意見を直接聞

いた。議員から提案のあった市役所改革の8項目は、非常に意義深いものがあつた。しっかりと受け止めて検討していく。
子供に夢を与える プロジェクト
質問 「直線型の国際加速器

を県庁時代に直接担当していた者として、誘致については、その時期を逃さず、しっかりと動いていく。また、子供たちに科学技術への関心を持ってもらうため、ノーベル賞受賞者を招いての対話集会を開くとか、子供たちに夢と希望を与える



対面式が導入された一般質問

市民の声を聞いた 市役所改革を

プロジェクトを計画したい。



たかし 隆 議員
槻山

質問 少子高齢化や核家族化が進み、周辺地域においてはより一層の人口流出が進み過疎化が心配されている。若者が定着できるような住み良い環境づくりが必要と考えるが、地域に活力を取り戻すための施策をどのように考えているか。

答弁 地元に残すためには、雇用の確保を図る必要がある、企業誘致や地元企業への技術移転を含めた事業誘致に積極的に取り組む雇用創出に努めていく。若者が成長する過程で、地域全体での勤労感、職業感を育み、若者の就業を支

え働き方を創っていく事が重要であり、雇用の場を確保する事に最優先で取り組む。
岩手・宮城内陸地震の復旧状況
質問 岩手・宮城内陸地震が発生してから1年6カ月

が経過し、災害復旧も順調に進んでいる。早期の復興により市として今後の施策の進めて行く上での考え方はどうか。
答弁 公共土木施設関連として、河川の復旧や災害防止工事、国道・県道などの工事は順調に実施され、真湯から須川高原温泉間の復旧は、来年4月からの舗装工事が予定されており、来年6月に交通開放の見通しとなっている。この機会を利用して市としても何かの

方策を検討していく。義援金については、第3回配分を決定した11項目を10月15日から受け付けている。



復旧工事が進む山地崩壊による河道閉塞地域



せいし 盛志 議員
金野

質問 市長はマニフェストで政策の3本柱として3つの「きょうせい」を掲げ当選されたが、市役所というサービス業をパワーアップする協生について具体的な内容、施策の推進について伺う。
市民は合併の効果が実感できないとか、協働の美名

のもとに地域活動から市の関与を少なくする意図を感じている。
答弁 市民と市役所が協働で取り組む仕組みを確立し市民とともに行動することを目指すものであり、市民起点に立ったサービスの提供に努め市民満足度をより高

めて一歩先を目指すものがある。
質問 雇用の場の確保とともにセーフティネットの強化充実が必要である。現下の雇用問題について生活支援まで含めた認識と対応について伺う。また、窓口のワンストップ化を表明して

いるが、その対応と併せて新卒者の就職率100%への決意を伺う。
答弁 一関管内の有効求人倍率は0.32であり今後さらに厳しい状況にある。千厩ふるさとハローワークの常設化を含め窓口のワンストップ化についても国・県との連携に努める。高校生の就職率100%、地元希望についても100%の就職率を目指す目標を設定しており、受入企業の支援も含め来年度予算で検

マニフェスト及び雇用対策



12月に閉鎖されたソニーイーエムシーエス千厩テック

討する。



藤野 秋男 議員

質問 合併後2年半で地域自治区・地域協議会が廃止された。その後、空白をつくることなく速やかに対応するよう求めてきた。前市長も実質的に機能する仕組みを早期に構築したいと答弁してきた。しかし、今日まで組織は示されてこな

地域協議会の設置を

かった。それどころか「組織づくりは市民自らの判断で組織されたい」と無責任な答弁に変わった。
「合併で市民の声が届き難くなった」「職員の削減でサービスが低下した」とよく耳にする。
そこで、地域協議会を設

置し、将来にわたる地域づくりの骨格のひとつに位置づけるべきである。また、地域の重要な施策課題は、地域諮問会議を設置し、協議すべきではないか。
答弁 市民と深い信頼関係が醸成される仕組みづくりをしっかりと今後検討して

振興会議の開催を

まいる。
質問 産業振興基本条例が制定された。この条例は地域産業の振興に関する基本的な理念を定めたものであり施行期日を10月1日とした。
基本的な施策についての重要事項を調査、審議するための組織「振興会議」の設置も定めている。
今日の深刻な不況下の



地域づくりの集い(千厩まちづくり団体連合会)

元、開催を急ぐべきではないか。
答弁 関係団体と意見交換しながら、22年度の設置に向け進めてまいる。



尾形 善美 議員

質問 事件が発覚して約4ヶ月、市長・副市長等に報告を行わないで内部調査が進められたが、職員がこの調査事務を行う職務権限について根拠条例を示せ。
答弁 一般的には財務上の専決、代決等については、そういう規定の中で副市長

職員の不正経理問題について

以下がそれぞれ権限をもたされているが、この中でも重要な事項については含んでいない。今回の事案についてははもろん範疇のものではなく、速やかに市長に報告すべき事項であると考

議会に求めた決算の審査・認定は

質問 去る8月、議会に対して平成20年度一般会計決算の審査、認定を求めている。補助金等が交付の目的に沿って適正に執行されているか、効率的、効果的な

業務運営がなされているか、団体の内部統制組織が組織として適格であるか等、問題が内包していることを知りつつ、その事実を報告しないまま、審査・認定を求めた。市長は昨日の答弁で偽りの決算を行ったとは認識していないと受け取れる答弁をしているが、議員は何を信じ、議案を審査すれば良いのか。
答弁 結果として議会の方で決算審査を行うに当たって、十分な情報が添えられ

なかったということ、反省すべきであろうと思っている。



一関市役所本庁舎



岩淵 善朗 議員

質問 資材の高騰、生産物の下落、農業を取巻く情勢は大変厳しい、振興策と認識は。また、鳥獣被害に対する被害防止対策の策定は。
答弁 農業情勢は、資材肥料、飼料等の負担が増加しており大変厳しいと認識している。農家経営の維持発

基幹産業としての農林業の振興策

展を図るには専念できる所得の確保が必要である。国の所得保障等に期待しつつ販売面の強化、経営指導員の配置助言、直播栽培技術の実証土壌分析の活用による化学肥料低減に向けた指導を行っている。
鳥獣被害の実態と対策

消防体制の見直しと防災情報無線設置を

質問 消防署の勤務人員が常時5〜6人と手薄である。老朽施設の整備を進めなければならないが、4つの消防署体制の見直しも必要ではないか。また防災情報無線の整備（特に花泉地域）が急務である。
答弁 災害時は、消防本部全体で対応して、直近の消防署、分署から必要に応じて出動している。将来は人口変動や社会情勢を見て検討する。防災行政無線は、光ケーブル等あらゆる媒体



和牛共進会

を視野に早急に構築する。花泉地域の災害発生の連絡はメール電話等で対応しているが早期に対処すべきと認識している。



岡田もとみ 議員

質問 働く貧困層が1千万人を越えている。
家庭の経済的理由が受診の遅れにつながらないよう、安心して病院にかかれる子どもの医療費無料を中学3年生まで拡充できないか。
答弁 中学3年生までを無

中学3年生までの医療費を無料に

料化した場合、約2億3千万円の新たな財源が必要になる。
限られた財源の有効な活用に意を配しながら、安心して子育てができる環境の整備に努め、財政支援等については、全国市長会などを通じて国に要望している。

義務教育の副教材費は市の負担で

質問 学級費や給食費の滞納が増えている。
親の経済状況に影響されず、どの子ども等しく教育を受けられるように、副教材費を無償にするとともに、

就学援助制度の対象を生活保護基準の1・2倍から1・5倍に見直すべきではないか。
答弁 「副教材」については、保護者のご負担をお願いしている。

学校には、保護者の負担が増えることのないように周知徹底を図っている。
就学援助制度は、適切に制度の周知を図っている。補正予算において、就学援助費の増額を盛り込んでい



子どもの健やかな成長はみんなの願い



熊谷 裕 議員

質問 新型インフルエンザ予防接種の計画前倒しに関して連絡・徹底をどう対応するのか。

また、他市で実施され始めた「集団予防接種」を行う考えはないか。

答弁 スケジュールの変更対応はその都度、広報や



大野 恒 議員

質問 一関地方の雇用情勢は求人倍率が全国平均より深刻、最悪な状況だ。

より多くの雇用の拡大に繋がる施策の推進、市独自で雇用の創出など雇用に繋がることは何でもやるよう求める。

十二月完全閉鎖の千厩ソ

新型インフル対策と今後の展開は

ホームページを活用し周知するほか、あらゆる情報ツールを用いてタイムリーな情報提供を行っていく。

「集団予防接種」については一関市医師会と協議をしているが集団接種のためのワクチン確保が困難であり、現時点では考えていな

い。しかし重要な問題であるため引き続き、一関市医師会と協議していく。

学区審答申と学校統合の計画は

質問 通学区域調整審議会からの答申による学校規模の適正化について小中学校

の統合計画の現状は。

また、「入会区」の課題解決をどのように考え、進めていくのか。

答弁 平成18年から4つの統合学校ができ、平成22年、25年には大東地域での学校統合が予定されている。

統合に際してはPTAや地域住民の方々との懇談を重ね、理解と協力をいただきながら取り進めてきたところであり、今後も共通理解に努めていく。
入会区の課題については

深刻な雇用情勢に最優先の対策を

二に最後の一人まで再就職に責任持つよう、企業の社会的責任を果たさせるべきだ。

来春の高卒で、多くが就職先まだ決まっていない。これは、子どもたち一人一人の未来と人生にかかわる大問題。市の対策は。

答弁 年末に失業者の急増が予想される。生活相談等の支援体制の充実強化をすすめる。

企業は雇用に責任がある。新規高卒の未就職者支援策として介護福祉士養成の事業を検討する。

住宅リフォームに補助金制度を

質問 この制度は、市内の工務店に依頼して住宅の改修や増築をした場合、工事代金の一部を補助し、市民の居住環境の向上と消費を促し、市内の工務店、建築業者の仕事が回り、地域経済の活性化と、雇用の拡大にもなる。平泉町や奥州市などでこの事業を取り入れ効果をあげている。

一関市でこの制度を創る

考えはないか。

答弁 現在一関市が行っている木造住宅耐震改修工事助成事業と連携させた制度にしたいと検討中だ。



住宅リフォーム工事



12月に行われた一関東中学校落成式

学校の適正規模化、安全確保の方向を見定めた上で研究したい。



佐々木清志 議員

質問 国道342号の三陸自動車道登米インターまでのルート整備が早期に実現する事により産業や観光等々、中東北の位置づけが増すと思われる。国道342号と284号を接続する金沢一関間の市道整備と新工業団地整備構想の進捗状況は。

「中東北」として 目指す構想は

答弁 新工業団地整備構想は、候補地選定の調査をコンサル会社と契約し、立地に関する条件調査、整備方針及び候補地の検討等、期間は来年の3月までとしている。企業誘致に関しては、宮城県との連携を図ると共に、一関東工業団地の分譲開始により、県土地開発公社との連携と上油田第二工業団地未分譲地への早期立地を図るため、県との連携を強化し、誘致活動に取り組んでいく。花泉地域の清水原一関線については、本年度から用地買収を行い、23年度より本工事に着手したい。

生活道路整備要望 にどう答える

質問 緊急車両の入れない生活道への対応や「新市建設計画」にない生活関連市道の整備要望件数は21年3月時点で未実施は217件もある。

答弁 安全、安心のまちづくりからして早急に進めるべきと思うが。急カーブ、急勾配の改良や拡幅を行う整備の外、側溝整備を含めた現道舗装等、道路の利用状況に合った方法を検討し、出来るだけ多くの要望に応えられるよう努力をしている。



早期完成が望まれる一関金沢間の市道整備



菅原 巧 議員

質問 市民の足確保策については旧七市町村で検討に入っていると思うが是非、停留所までも移動が大変な高齢者を見据えた交通体系にしてもらいたい。路線バスの延長線上の考えを超えてもらいたい。また、当市でも一箇所を

乗り合いタクシーの モデル事業の導入を

モデル地区として乗り合いタクシーの導入は出来ないか考えを伺う。
答弁 新過疎対策（平成22年4月スタート）骨子案はハード事業中心から住民の生活交通確保対策などのソフト事業への活用が見込まれることから、この制度も活用しながら、利便性が高く、継続性のある交通政策について積極的に提案要望していけるよう研究していく。また、乗り合いタクシーのモデル導入についてはよく考えてみたい。

乳幼児健診は 旧市町村単位に

質問 乳幼児健診については今選挙でも地域の方から旧町村単位に戻すべきと訴えられたが元に戻す考えはないか伺いたい。

答弁 集団検診は小児科医不足、乳幼児の減少により各地域ごとの健診体制が困難になり20年度から市内3箇所で行っている。今後の健診の実施方法については医師会等関係機関と相談し



乳幼児健診

ながら健診内容の充実、場所の問題も含め検討を行っていく。



武田ユキ子 議員

質問 一ノ関駅周辺整備事業については、市議会に特別委員会を設置、調査した結果、事業費は概算で130億円を超えるものとなっていること、複合施設に図書館を移転しなければならぬ明確な理由が見当たらないこと等課題が多いこと

駅周辺整備 勝部市長の方針は

から、十分な検討を重ねた上で市民の総意として実施することが必要。また予算の執行を見合わせることにした経緯もあることから、大幅な見直しが必要と考え、以下について伺う。

- ① 勝部新市長の方針・取り組みの具体は。
- ② 東西自由通路は、国交省が取り組んでいる駅構内通路を利用した「開かずの踏み切りスイスイ大作戦」のような方策もJR側と協議していく必要があると思うが。
- ③ 堤防改修事業により移転が伴う図書館の移転のタ

- イムリミット・移転先は。
- 答弁**
- ① 基本構想素案は見直しをし、新たな方針の策定をと考えている。まちづくりのあり方については、協働のまちづくりの中で市民と共に考えていく。
 - ② 東西自由通路については現在の跨線橋を自由に通行できる方策も視野にJR側と協議していく。
 - ③ 一関図書館の整備は、まちづくり基本構想と切り離し、移転先や機能につ



広々とした一ノ関駅跨線橋

いて教育委員会を中心として市民との協働のまちづくりの中で検討していく。



海野 正之 議員

質問 本事業の進捗状況、並びに、今後の見通し、当市としての取り組み姿勢について伺う。次に、本事業に於いて、集落単位での移転方式の場合、新たな道路や水道幹線などは、市の責任で整備すべきではないか。次に、北上川狭隘地区

北上川狭隘地区 水防災事業推進を

治水事業促進協議会は本事業推進に、重要な役割を果たしており、市として、大いに助長し、支援していくべきでは。

答弁 本事業は、遊水地下流から26km下流までを対象とし、平成18年度に砂鉄川合流点までの1期地区、37戸を対象に輪中堤、宅地嵩上げ、移転を進めている。今後、2期地区の事業採択を目指す。また、移転先の確保や宅地嵩上げ時、市道の連結など、生活再建に支援していく。また、同協議会活動への支援をしたい。

平沢地区の市道等の 維持や整備は

質問 平沢地区における市道等の整備状況の現状と計画、及び同地区の維持補修の執行状況について伺う。

答弁 市道整備は平沢10号線、大奈良久保田線、一の沢釜の沢線、弥栄北ノ沢線を実施している。今後、交通量、利用戸数、緊急度、用地の協力等を総合的に勘案し、地域の方々と協議をしながら、要望の実現に努

めていく。維持修繕は道路パトロールや、行政区長さん等からの情報提供や要望により実施している。



北上川狭隘地区の水害状況

一関市議会報編集特別委員会活動報告

副委員長 岩 淵 優

私たち「議会報編集特別委員会」は、より充実した議会報づくりを目指し、視察を行いました。

● 日程 11月24日(火)

● 視察先 八幡平市議会広報特別委員会

● 目的 当委員会のスキルアップ

● 参考となったこと

一、編集から発行までのリードタイム短縮に努力している

二、財政用語の説明を掲載しており、分かりやすい

三、掲載写真(人物)の撮影時は、必ず腕章をつける

四、一般質問での議員の顔写真は、臨場感を出すため議場で撮影する

以上、4項目以外にも参考となったことは多々ありました。

なお、視察した委員からは、様々な角度から質問等をさせていただき、大変充実した視察となりました。これらを今後の議会報の編集に反映して、充実した議会報づくりに生かしてまいります。



八幡平市議会広報特別委員会研修視察

一関市政調査会活動報告

会長 佐山 昭助

市政調査会は、市政全般にわたる調査研究及び協議を行い、市政の運営に寄与し、その発展を図ることを目的とし、議員全員により構成されています。

平成21年度は、藤沢町議会、奥州市議会・平泉町議会及び陸前高田市議会・気仙沼市議会との議員交流会の3事業を開催し、各市町議会の共通課題等の解決に向けて研さんに努めました。

○藤沢町議会との議員交流会
11月20日(金)一関市千厩町会場
テーマ 地方議会のあれこれ
講師 前一関市議会副議長 伊藤 力氏

○奥州市議会・平泉町議会との議員交流会
12月18日(金)奥州市江刺区会場



藤沢町議会議員交流会 (11月20日)

テーマ 「世界遺産の実現に向けて」連携によって、より身近なものに」

講師 えさし郷土文化館長 相原 康二氏



奥州市、平泉町議会議員交流会(12月18日)

○陸前高田市議会・気仙沼市議会との議員交流会
1月18日(月)一関市千厩町会場
テーマ 次世代に受け継ぎたい「もち文化」

講師 いわて東山歴史文化振興会長 佐藤 育郎氏
また、議会基本条例についての研修会の開催を2月5日に予定しています。

テーマ 議会基本条例と議会改革について

講師 全国市議会議長会法制参事 廣瀬 和彦氏

緊急雇用対策特別委員会活動報告

委員長 千葉 幸 男



平成21年10月21日の初議会において、議員全員で構成する緊急雇用対策特別委員会を設置しました。

現下の厳しい経済情勢及び雇用情勢を踏まえ、雇用の維持並びに離職者等の雇用支援及び対策を推進するため、市議会においても緊急雇用対策並びに関連事業に関することを調査することになりました。

10月30日の委員会では、市長の所信表明でも、雇用対策は最重要課題として取り上げており、雇用対策の具体策について、また、緊急雇用対策本部の活



動及び今後の進め方についての説明をいただき、質疑、意見交換を行いました。

また、常任委員会単位の小委員会を設置し、進め方の具体については、小委員会の正副委員長と協議しながら進めることにしました。

11月27日の委員会では、各小委員会から出された要望事項について取りまとめ、11月30日には、正副議長並びに正副委員長において、市長に「緊急雇用対策に関する要望書」を提出しました。

12月18日の委員会では、公共職業安定所、高等学校、県の総合支局、市などの関係機関で、求人枠の拡大要請を目的として求人要請企業訪問活動を実施しており、市議会としても要請活動をすべきものとし、12月21日から25日にかけて、市当局等と一緒に企業訪問をしてまいりました。この間に委員長、副委員長をはじめとする市議会議員が訪問した企業数は5事業所であり、厳しい経済情勢の下ではありますが、来春卒業する高校生の求人数を増やしてもらおうよう、要請活動を行っております。

1月13日には産業経済小委員会、ソニーイーエムシーエス(株)千厩テックをはじめ千厩ふるさとハローワーク、ジョブカフェ関サテライト千厩を訪問し、調査活動を実施しました。また、同日に千厩支所会議室において担当者から業務概要と実態についての説明を受けるとともに、千厩テックを退職された方々と懇談し、要望等必要な手立てを検討してまいりました。

今後も緊急雇用対策特別委員会として、雇用対策についての必要な調査や活動について、継続して取り組んでまいります。

緊急雇用対策に関する要望書

一関市議会

アメリカ発の金融不安が世界に広がる中、日本列島は未曾有の雇用危機状態にあります。トヨタをはじめとする名だたる大企業が、一斉に派遣社員や期間従業員の雇い止め・解雇、正社員についても賃下げや解雇が広がっています。

失業者増大の中、雇用保険制度の不十分さが明らかになり、失業しても2割程度の方しか給付を受けられない事態、給付期間が到来し、収入がとどえる方々が年末にかけ、100万人ともなると報道されています

当市においても、市内大企業の相次ぐ工場閉鎖により、多くの市民が職を失い、あるいは県外の関連工場への配置転換が現実化するなど、年内にはかつて経験したことのないほどの危機的状況が想定されます。

このような中、市当局は国、県と一体となり、その対策に努力中であります。

私ども市議会も、離職者や失業者の方々が早期に就職できるよう、緊急雇用対策特別委員会を設置し、実態調査を踏まえ、実のある対策になるよう検討中であります。

今次要望は、緊急を要すると判断される事項について、以下のとおり提起するものであります。

つきましては、鋭意取り組まれるよう重ねて要望いたします。

記

一、緊急雇用要望事項

- 1 失業者の雇用拡大に繋がる事業を展開するよう努められたい
 - ・失業者対策としての市道・農道・林道等の道路補修や草刈作業等を、市の直営事業または土地改良区・森林組合等への委託事業として早急に実施されたい
 - ・失業者対策として自治体が公園、道路、河川の維持・管理など直接雇用拡大に努められたい。
- 2 ソニーイーエムシーエス(株)千厩テック、NECトーン(株)岩手事業所関係の離職者支援に努められたい
 - ・関係者との連携を密にし、離職者対策に万全を期されたい
 - ・新たな起業希望者がある場合は、その支援策に万全を期されたい
- 3 相談窓口の充実強化、ワンストップ化に努められたい
 - ・生活支援対策に万全を期されたい
 - ・市独自の生活資金貸付制度を創設されたい
 - ・ハローワークの雇用対策と併せ、市の生活支援の総合窓口を設ける等、セーフティネットの充実強化を図られたい
 - ・年末・年度末を迎える事業者が、資金確保が出来るよう諸施策を講じられたい
- 4 新卒者の求人枠拡大要請運動の強化に努められたい
- 5 労働政策室の人的強化及び充実を図られたい
- 6 離職者の入居希望者に市営住宅を優先入居できる措置を講じられたい
- 7 雇用促進住宅の家賃引き下げ・入居期間延長など入居条件の緩和を関係機関に求められたい
- 8 公共工事の早期発注や市独自で雇用の創出を図られたい
 - ・市営住宅の補修促進を図られたい
 - ・市営住宅のバリアフリー化促進を図られたい
 - ・バリアフリー化した市営アパートの早期建設をされたい
 - ・道路補修をされたい
 - ・橋梁の老朽、耐震度調査・点検と補修をされたい
- 9 民間住宅の耐震度調査助成事業の拡大と、補修補助金の増額をされたい
- 10 住宅リフォーム助成事業創設で建築関連の雇用創出を図られたい
- 11 漏水管の点検と補修工事の促進を図られたい

- 12 インフルエンザ等による休校のため、教職員の業務が多忙になっている学校への支援策を講じられたい
- 13 離職者・失業者を重視した自殺対策に取り組まれたい
- 14 22年度予算編成に伴い緊急雇用対策の充実に努められたい
 - ・事業執行(採択)にあたっては、雇用への寄与を最重点に考慮されたい

二、計画的雇用要望事項

- 1 公共事業の前倒しと物品等入札及び発注については、地元業者の活用に努められたい
- 2 第一次産品の振興に、更に施策を講じられたい
- 3 企業誘致を積極的に努められたい
 - ・企業誘致を強化するための組織強化を図られたい
 - ・誘致企業への優遇策拡充強化を図られたい
- 4 既存制度を活用した新分野への求人開拓に努められたい
 - ・農の雇用、緑の雇用等の既存制度の周知を図り、1次産業分野の求人開拓を図られたい
 - ・農工商連携や産学官連携を推進し、市民全体の雇用や所得確保の施策を講じられたい
- 5 新卒者を雇用した企業等に補助金支出(10~15万円程度)事業を開設されたい
- 6 一関市産業振興基本条例の制定に伴う産業振興会議の早期設置に努められたい
- 7 汚水処理事業の前倒し発注をされたい
- 8 ふるさと雇用再生特別基金事業などに市が上乗せし、活用しやすい制度にされたい
- 9 長期雇用に結びつく雇用対策事業を展開されたい
 - ・空き教室や廃校を利用した公設民営型の介護施設等を設置し、雇用の拡大を図るとともに、施設入所待機者の解消に努められたい
 - ・学校図書館・市立図書館司書の増員を進められたい
 - ・企業が雇用を継続できるよう、中長期の資金確保に施策を講じられたい

三、国・県への要望事項

- 1 治山・治水、災害復旧工事の工事促進を要望されたい
- 2 ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業(委託事業・直接実施事業)など、国・県の交付金を活用しやすい制度に改善を働きかけられたい
- 3 ハローワークの充実に努められるよう要望されたい
 - ・ハローワーク利用者のため、無料の駐車場の確保を要望されたい
 - ・ハローワーク千厩出張所の再開、当面は千厩の「ふるさとハローワーク」での雇用保険手続きができるよう改善を図られたい
- 4 雇用保険の給与対象者の大幅な拡大を図り、生活を確保されたい
- 5 雇用保険の給付期間の拡大を図り、生活を確保されたい
- 6 生活関連公共事業費が削減されることのないよう手立てをされたい

以上のとおり要望します

平成21年11月30日

一関市長 勝 部 修 様

一関市議会議長 菅 原 啓 祐
緊急雇用対策特別委員会
委員長 千 葉 幸 男

名勝探訪



渡り鳥飛来地として知られる
花泉町蒲ノ沢大堤
(油島小学校南西側)

市民の声

一層の財政論議を



一関市花泉町
日形字町裏
小野寺 亨

施策の調和と財政運営の妙を得てこそ市勢の発展と住民の安寧が図られると考える。12月は正に新年度予算の骨格を論ずる場でありながらもつばら質問事項があまりにも多く、その大部分は当該課に聴き理解が出来るものであり、さながら議員の主張大会のような印象を受けた人も多くあったのではないかと。交付税、物件費、債務負担行為、ラスパイレス、基金の運営、遊休資産の活用、性別事業の比率や類似他市との行政水準の比較等の本来的議論をすると共に、会派ごとに精査をし実質審議をすることを望むものである。

【表紙解説】

まつるベスノーランドは二季ぶりに営業再開し、千厩アイスアリーナでは子どもたちの歓声が響いています。

特に岩手・宮城内陸地震により、ゲレンデの一部崩壊やリフトの支柱が傾く被害などのため、平成20年は一部分だけの使用だったが、復旧工事により12月23日の営業再開となった。待ちに待ったオープンであり多くの人に利用していただくよう願っている。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 3月定例会は2月23日(火)開会予定です。
 - 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
 - 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
- 12月定例会の傍聴者数 61人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページでもご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 TEL21-8604 FAX 26-5556
ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あとがき



議会報編集特別委員会が新体制となって、今回で2回目の発行となりました。編集委員一同、皆さまのご期待にお応えできますよう、議会報の先進地の視察や、委員会の中で真剣な議論を重ねております。

議会報の内容を、より充実したものにしていきたいとの思いで取り組んで来ましたが、あつという間に、二月となりました。焦らず、急がず、しかしながら遅れずに、新年度から議会報改革を行ってまいりますので、どうか宜しくお願い致します。

編集副委員長

岩 淵 優

議会報編集委員

委員長 佐藤 雅子
副委員長 岩 淵 優
委員 熊谷 裕
委員 榎山 隆
委員 勝浦 伸行
委員 岡田 もとみ
委員 及川 文彦
委員 阿部 孝志

印刷／内藤印刷㈱